

特別企画： 後継者問題に関する静岡県内企業の実態調査

静岡県内企業、後継者不在率 59.1%

－後継者不在業種「建設業」が最多－

はじめに

中小企業の事業承継が、国家的な問題として認識され始めている。経済産業省の推計によれば、後継者問題等による中小企業の廃業が急増することで、2025 年頃までの 10 年間で約 650 万人の雇用、約 22 兆円の GDP が失われる可能性が示唆されている。政府・与党は 2018 年度の税制改革において、事業承継に関わる税制優遇措置を拡大する方針であるとされ、今後 10 年近くをかけて、集中的にこの問題に取り組む姿勢を見せている。

帝国データバンク静岡支店では、企業概要データベース COSMOS2（147 万社収録）および信用調査報告書ファイル（170 万社収録）から、2015 年以降の後継者の実態について分析可能な 9166 社（静岡県・全業種）を対象に、事業承継、社長の高齢化などの後継者問題について調査した。

なお、本調査は、2012 年 4 月 26 日、2014 年 8 月 15 日、2016 年 3 月 31 日に続き 4 回目。

調査結果要旨

1. 静岡県内企業の 59.1%が後継者不在で、前回調査より 0.3 ポイント上昇。全国順位では 34 位となり、前回調査の 33 位を下回った。
2. 社長の年齢が「60 歳代」の企業では 43.2%が後継者不在。同じく「70 歳代」は 32.7%、「80 歳以上」でも 28.0%が不在。
3. 業種別では「建設業」が 67.1%で不在率が最多。
4. 後継者のいる企業における後継者の属性は、「子供」が構成比 45.4%で最多。「配偶者」「親族」と合わせ同族が 75.8%に達する。
5. 2015 年以降の社長交代率は 10.2%。社長の就任経緯としては、同族承継が 54.2%にとどまる。
6. その他の業種を除く社長交代率では、「卸売業」「小売業」「不動産業」「建設業」が 10%以下となり、承継が進んでいない。

1. 後継者の決定状況 ～半数以上となる 59.1%が後継者不在

2015 年以降（2015 年 10 月～2017 年 10 月）の詳細な実態が判明している 9166 社（静岡県・全業種）を対象に、後継者の有無を集計すると、3745 社が「後継者あり」となっている一方で、59.1%の 5421 社が「後継者不在」であることが分かった。前回調査（2016 年 3 月 31 日調査）との比較では後継者不在率が 0.3 ポイント増加し、微増ではあるが 3 回連続で後継者不在率が前回調査より上回っていることが判明した。

なお、静岡県の後継者不在率は全国平均の 66.5%を 7.4 ポイント下回っているが、都道府県別では第 34 位で前回調査（第 33 位）より低下した。

	企業数	構成比	2016年	2014年	2012年
後継者あり	3,745	40.9%	41.2%	42.0%	42.6%
後継者不在	5,421	59.1%	58.8%	58.0%	57.4%
計	9,166	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※後継者不在＝後継者が「いない」「未定」「未詳」

	後継者 不在率	順位	(前回) 不在率	(前回) 順位	60歳以上 不在率	順位
北海道	74.0%	3	74.0%	4	59.1%	3
青森県	56.0%	38	53.3%	38	40.7%	34
岩手県	66.1%	21	64.8%	24	50.2%	14
宮城県	67.7%	16	68.2%	15	50.7%	12
秋田県	68.6%	14	72.2%	8	54.6%	8
山形県	63.6%	27	63.6%	27	47.6%	20
福島県	63.9%	26	61.6%	30	46.5%	24
茨城県	51.2%	39	50.7%	40	35.6%	39
栃木県	61.8%	31	63.7%	26	41.2%	32
群馬県	65.6%	23	63.8%	25	44.8%	27
埼玉県	71.3%	8	71.6%	10	52.8%	10
千葉県	67.2%	19	65.3%	20	48.0%	18
東京都	68.2%	15	67.5%	16	53.4%	9
神奈川県	74.0%	4	72.6%	6	58.1%	4
新潟県	61.8%	32	58.4%	34	46.2%	25
富山県	56.6%	36	54.2%	36	36.9%	38
石川県	50.4%	40	52.6%	39	30.5%	43
福井県	56.1%	37	55.7%	35	38.2%	37
山梨県	69.6%	12	68.8%	14	47.8%	19
長野県	65.2%	24	64.9%	23	46.6%	23
岐阜県	67.6%	17	66.5%	19	48.1%	17
静岡県	59.1%	34	58.8%	33	39.0%	35
愛知県	71.1%	9	70.2%	12	50.1%	15
三重県	68.7%	13	67.2%	18	45.8%	26

	後継者 不在率	順位	(前回) 不在率	(前回) 順位	60歳以上 不在率	順位
滋賀県	67.1%	20	69.4%	13	44.6%	29
京都府	69.9%	11	70.5%	11	50.6%	13
大阪府	71.0%	10	72.3%	7	52.2%	11
兵庫県	64.3%	25	65.2%	21	44.6%	28
奈良県	62.5%	30	60.3%	31	40.9%	33
和歌山県	42.7%	46	37.8%	47	29.6%	44
鳥取県	72.6%	6	73.2%	5	55.0%	7
島根県	72.4%	7	72.2%	9	56.3%	5
岡山県	62.5%	29	62.3%	29	42.9%	30
広島県	73.4%	5	74.7%	3	55.9%	6
山口県	76.4%	2	75.7%	2	59.5%	2
徳島県	45.0%	44	44.2%	43	25.9%	47
香川県	43.5%	45	42.5%	44	26.8%	46
愛媛県	60.9%	33	59.0%	32	41.4%	31
高知県	56.7%	35	54.1%	37	38.2%	36
福岡県	65.9%	22	65.1%	22	47.3%	21
佐賀県	41.5%	47	39.6%	46	28.9%	45
長崎県	63.0%	28	63.0%	28	46.6%	22
熊本県	48.9%	41	45.7%	42	33.2%	41
大分県	67.3%	18	67.4%	17	48.5%	16
宮崎県	46.1%	43	41.3%	45	30.7%	42
鹿児島県	48.1%	42	49.2%	41	33.3%	40
沖縄県	84.3%	1	86.2%	1	72.2%	1
全国	66.5%	-	66.1%	-	48.7%	-

a. 社長年齢別

社長年齢別では、「80 歳以上」の企業では後継者不在率が 28.0%であった。事業承継支援の拡充や税制改正などにより事業承継が喫緊の課題となる高齢社長では、事業承継への意識が高まっているものの、「60 歳代」では 43.2%が後継者不在であり、「70 歳代」の 32.7%、「80 歳以上」の 28.0%となり、決して低い水準とはいえず、事業承継の準備を一刻も早く始める必要がある企業が多数あることが分かった。

社長年齢別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率	2016年
30歳未満	2	9	81.8%	100.0%
30歳代	25	306	92.4%	92.3%
40歳代	217	1,369	86.3%	87.1%
50歳代	711	1,552	68.6%	70.0%
60歳代	1,505	1,144	43.2%	44.6%
70歳代	874	425	32.7%	35.2%
80歳以上	183	71	28.0%	27.2%

※社長年齢が判明した8,393社

b. 業種別

業種別では、「建設業」が後継者不在率 67.1%で最多となった。次いで、前回及び前々回調査で最多であった「不動産業」の 64.0%、「サービス業」の 62.0%、「小売業」の 59.4%、「運輸・通信業」の 58.8%などが続いた。

なお、全国でも「サービス業」(71.8%)、「建設業」(71.2%)、「不動産業」(69.0%)の後継者不在率が高かった。

業種別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率	2016年
建設業	580	1,184	67.1%	66.9%
製造業	1,189	1,326	52.7%	53.1%
卸売業	727	994	57.8%	56.8%
小売業	435	636	59.4%	61.3%
運輸・通信業	214	306	58.8%	60.8%
サービス業	486	793	62.0%	59.8%
不動産業	63	112	64.0%	68.9%
その他	51	70	57.9%	51.1%
計	3,745	5,421	59.1%	58.8%

c. 売上規模別

売上規模別では、「1億円未満」の企業で72.2%となり、前回調査より1.5ポイント低下したが、依然として高水準で後継者不在に陥っており、承継準備が十分進められていない実態が明らかとなった。

また、「1000億円以上」の大手企業においても後継者不在率が44.4%となり、前回調査より12.4ポイント上昇し、高水準となった。

売上規模別	後継者あり (企業数)	後継者不在 (企業数)	後継者 不在率	2016年
1億円未満	456	1,187	72.2%	73.7%
1～10億円未満	2,084	3,154	60.2%	59.8%
10～100億円未満	1,029	956	48.2%	49.5%
100～1000億円未満	153	81	34.6%	39.5%
1000億円以上	15	12	44.4%	32.0%
計	3,737	5,390	59.1%	58.7%

2. 後継者・社長交代の動向 ～承継が行われた企業では「非同族」の就任が4割超

a. 「後継者」候補の属性

「後継者あり」の企業3745社について後継者の属性を分析すると、「子供」が構成比45.4%で最多となり、「配偶者」「親族」と合わせ同族が75.8%に達した。

社長の高齢化に伴い、同年代である配偶者への事業承継という選択が難しくなっているほか、同族外への承継に際しても利用可能となった事業承継税制や事業引継ぎ支援センターの活用、M&A等の事業承継スキームが注目を浴びているが、「非同族」の構成比は24.2%で前回調査(25.1%)を下回った。

後継者の属性 (後継者あり企業)	企業数	構成比	2016年
配偶者	324	8.7%	10.9%
子供	1,701	45.4%	41.5%
親族	814	21.7%	22.5%
非同族	906	24.2%	25.1%
計	3,745	100.0%	100.0%

b. 社長就任経緯

2015 年以降（2015 年 1 月～2017 年 10 月）に社長が交代した企業は、約 3 年で 933 社あり、分析対象企業（9166 社）の 10.2% で事業承継が行われた。

交代した現社長の就任経緯をみると、「同族継承」が 506 社（構成比 54.2%）で最も多く、次いで「内部昇格」（同 25.1%）、「その他（買収・外部招聘・出向・分社化の一環）」（同 19.3%）となった。前述の後継者候補の属性では同族（配偶者、子供、親族）が 75.8% だったが、実際の社長交代に際しては、「内部昇格」「その他（買収・外部招聘・出向・分社化の一環）」という非同族による承継が 44.4% となった。

	企業数	構成比
代表交代あり	933	10.2%
代表交代なし	8,233	89.8%
計	9,166	100.0%

※複数回の交代も1社としてカウント

就任経緯	社数	構成比
創業者	13	1.4%
同族継承	506	54.2%
内部昇格	234	25.1%
その他	180	19.3%
計	933	100.0%

※「その他」は、「買収」「外部招聘」「出向」「分社化の一環」の総計

c. 社長年齢・業界経験別

社長交代企業における、新社長の年齢を見ると、「40 歳代」が 272 社（構成比 39.7%）で最多となり、40～60 歳代での事業承継が 8 割強を占めた。

新社長の業界経験をみると、全体の 87.2% にあたる 597 社が「10 年以上」となっており、事業承継においては業界経験の重要性が非常に高いことが窺える。

新社長の年齢	社数	構成比
30歳未満	3	0.4%
30歳代	73	10.7%
40歳代	272	39.7%
50歳代	190	27.7%
60歳代	127	18.5%
70歳代	19	2.8%
80歳以上	1	0.1%

※社長年齢が判明した685社

新社長の業界経験	社数	構成比
3年未満	37	5.4%
3年以上	51	7.4%
10年以上	597	87.2%

※業界経験が判明した685社

d. 業種別

「その他」を除く業種別に社長交代の動向をみると、「卸売業」では調査対象 1721 社中 146 社が社長交代したが、社長交代率は 8.5%と前回調査同様に最も低かった。また、「小売業」「不動産業」の同 8.6%、「建設業」の同 9.6%が一桁台にとどまった。なお、前回調査では「卸売業」が同 8.9%で最も低く、「小売業」の同 9.9%が続いていた。

業種別	社数	全企業数	社長交代率
建設業	170	1,764	9.6%
製造業	292	2,515	11.6%
卸売業	146	1,721	8.5%
小売業	92	1,071	8.6%
運輸・通信業	55	520	10.6%
サービス業	154	1,279	12.0%
不動産業	15	175	8.6%
その他	9	121	7.4%
計	933	9,166	10.2%

e. 売上規模別

売上規模別では、「1 億円未満」の企業が社長交代率 4.9%と低水準で、「1～10 億円未満」でも同 9.6%にとどまる。両レンジでは後継者不在率も高く、小規模事業者の事業承継が進んでいないことが判明した。

売上規模別	社数	全企業数	社長交代率
1億円未満	80	1,643	4.9%
1～10億円未満	504	5,238	9.6%
10～100億円未満	285	1,985	14.4%
100～1000億円未満	56	234	23.9%
1000億円以上	6	27	22.2%
計	931	9,127	10.2%

まとめ

今回の調査では、平均的な引退年齢と言われる60歳代後半から70歳代が社長を務める企業で、後継者不在率が低下していた。事業承継税制の改正や各地域での相談窓口拡充など政策効果の表れか、高齢社長の後継者問題に対する意識は変わってきている。

しかし、後継者難はもとより、金融円滑化法終了以降の抜本的な経営再建が進まず、会社を存続させることそのものへの意義付けを失って、倒産・廃業するケースも少なくない。経営の窮状を知って後継者が会社を継ぎたがらないという事例も多いが、承継のタイミングは大きな躍進の可能性を秘めているという側面もある。社長の意識が変わり始めているこのタイミングこそ、政策面、金融面でのフォロー充実が必要だろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店

竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。